

第1章 ビジョン策定に当たって

1 策定の趣旨

新型コロナウイルスの世界的な流行は、人々の生命や健康はもとより社会経済に甚大な影響を及ぼしています。

国内では、首都圏をはじめとする大都市部での感染拡大により、人口集中の負の側面が改めて浮き彫りになるとともに、リモートワークなどビジネスのオンライン化の加速や、サプライチェーンの国内回帰、若い世代を中心とした地方への関心の高まりなど、社会経済情勢や価値観の急激な変化、いわゆるパラダイムシフトが起こりつつあります。

こうした動きは、これまで長年にわたり続いてきた東京一極集中の流れを大きく変える契機となるほか、リスクに対応できる強靱な産業構造への転換を迫ることになると考えられます。

また、世界的な感染拡大により、一部の国では食料の輸出制限の動きが見られたほか、地球温暖化による気候変動に伴い、今後も大規模な災害の発生や食料不足が懸念される中であって、本県は、自然災害が比較的少ないことに加え、広大な空間容量や様々な資源に恵まれており、食料の確保や再生可能エネルギーの導入という面で優位性を有するなど、こうした本県の強みは今後さらに重要性を増していくものと認識されます。

2 本県の「強み」を生かした産業振興と「DX」の推進

社会経済の変化に対応しながら本県が力強く歩んでいくためには、AIやIoTなどの新しい技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が不可欠であり、県内企業のネットワーク環境の高度化やスマート農業による省力化・省人化に対する支援など、各分野のデジタル化を積極的に進めていく必要があります。

このため、デジタル化の進展に合わせた人材誘致という新たな視点を取り入れるとともに、5Gなど高度情報通信基盤の整備を促進するほか、電子・デバイス産業や輸送機産業の生産部門等の分散再配置に向けた県内への投資を促すなど、東京一極集中の是正にもつながる施策を一層推進します。

また、今後の様々なリスクを回避する観点から、県内企業による新たなサプライチェーンの構築のほか、現下の厳しい経営環境を踏まえ、M&Aを含めた企業規模の拡大や業態転換等を進め、県内企業の競争力強化を図っていきます。

こうした取組に併せ、食料安全保障の重要性の高まりを踏まえ、本県の食料基地としての機能を一層強化するとともに、豊かな自然を活用したアウトドアツーリズムなどの新しいビジネスの創出に向けた取組を推進するなど、秋田の強みを最大限生かしながら各分野における施策を展開し、本県の持続的発展と人口減少の抑制につなげていきます。

3 ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、平成30年度から令和3年度までを推進期間とする第3期ふるさと秋田元気創造プランを補完するものとし、3期プランの6つの重点戦略ごとにコロナ禍にあっても進める取組を「ウィズコロナ」として、コロナの一定の収束後を見据えて取り組むべき施策を「アフターコロナ」として、それぞれの方向性を示すものとします。

また、新型コロナウイルス感染症への対応とともに、各施策の推進に当たっては、医療提供体制と検査体制の確保が不可欠であることから、併せてこれらの取組を示すこととします。